



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
 コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,759	11.2	1,152	24.4	1,163	24.9	724	19.9
2022年3月期	10,572	14.7	926	23.2	931	20.7	604	21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 711百万円 (15.3%) 2022年3月期 617百万円 (△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.25	—	6.4	8.2	9.8
2022年3月期	35.06	35.06	5.4	6.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,410	11,710	78.8	665.66
2022年3月期	13,824	11,517	81.0	652.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,352百万円 2022年3月期 11,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	954	△1,096	△582	6,673
2022年3月期	619	619	△619	7,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	16.00	—	395	65.6	3.5
2023年3月期	—	9.00	—	33.00	42.00	717	99.4	6.4
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	26.00	44.00	—	98.7	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の期末配当金は32円00銭、年間配当金は46円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,645	4.8	610	1.4	610	0.6	360	△6.9	21.11
通期	12,500	6.3	1,230	6.8	1,230	5.7	760	4.9	44.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社タナベコンサルティング、除外 1社（社名）－
 (注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。また、特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社カーツメディアワークスの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,508,400株	2022年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	453,808株	2022年3月期	353,828株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	17,146,892株	2022年3月期	17,235,812株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,050	△44.3	559	△39.9	564	△40.0	386	△40.4
2022年3月期	9,072	7.0	930	31.8	941	29.7	647	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	22.53	—
2022年3月期	37.58	37.58

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、2022年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、100%子会社の「株式会社タナベコンサルティング」へ経営コンサルティング全事業を承継いたしました。このため、2023年3月期個別業績は、2022年3月期と比較して変動しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,594	11,117	95.8	651.08
2022年3月期	13,053	11,251	86.1	655.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,103百万円 2022年3月期 11,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年6月2日に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、2022年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、純粋持株会社である当社は「株式会社タナベコンサルティンググループ」へ商号を変更し、事業会社である「株式会社タナベコンサルティング」へ経営コンサルティング全事業を承継いたしました。

大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、グループ約660名のプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定から現場におけるマネジメント実装・オペレーション支援（プロフェッショナルDXサービス）まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援できる「経営コンサルティング・バリューチェーン」を提供しております。そして、「経営コンサルティング・バリューチェーン」を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One & Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当連結会計年度においては、ウィズコロナ対策が促進される反面、ウクライナにおける地政学リスクの高まりにより資源・エネルギー価格の高位不安定化が常態化し、また円安の加速もあり、企業経営におけるコストプレッシャー懸念が上昇いたしました。このような環境下で、成長戦略を立案・推進する「ストラテジー」、DX戦略を立案・推進する「デジタル」、人的資本経営を実装させる「HR」、企業価値向上を実現する「ファイナンス・M&A」、信頼や共感を生み出す「ブランディング」等の経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高117億59百万円（対前期増減率+11.2%）、営業利益11億52百万円（対前期増減率+24.4%）、経常利益11億63百万円（対前期増減率+24.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益7億24百万円（対前期増減率+19.9%）となり、コロナ禍を乗り越えて、2期連続で過去最高売上高を更新いたしました。

また、2023年2月27日付で株式会社カーツメディアワークスが新たにTCGのグループ企業となりました。同社は、外資系を含む大企業に対する戦略PR、海外PR及びデジタルマーケティングの戦略立案・運用支援を強みとしており、当社も加えてTCGはグループ6社体制となりました。

（単位：千円）

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	10,572,179	11,759,518	+1,187,339	+11.2%
売上総利益	4,785,989	5,202,580	+416,591	+8.7%
売上総利益率	45.3%	44.2%	△1.0pt	—
販売費及び一般管理費	3,859,671	4,050,484	+190,812	+4.9%
営業利益	926,317	1,152,095	+225,778	+24.4%
営業利益率	8.8%	9.8%	+1.0pt	—
経常利益	931,607	1,163,255	+231,647	+24.9%
税金等調整前当期純利益	935,169	1,170,455	+235,285	+25.2%
当期純利益	622,640	770,102	+147,462	+23.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	604,311	724,466	+120,155	+19.9%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

なお、従来、経営コンサルティング領域別の売上高を「戦略コンサルティング」、「DXコンサルティング」、「ブランド&デザインコンサルティング」、「セールスプロモーション商品」に区分しておりましたが、高度な専門性を総合化して発揮できる組織体制へと機能強化・拡充したことに伴い、当連結会計年度より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	2,472,826	2,729,754	+256,928	+10.4%
デジタル・DX	DX戦略ビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行までを支援	2,122,007	2,469,191	+347,183	+16.4%
HR	HRビジョンに基づく人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	1,666,143	1,804,781	+138,638	+8.3%
ファイナンス・M&A	企業の存続・成長のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	1,677,523	1,987,324	+309,800	+18.5%
ブランディング&マーケティング	パーパスや経営戦略に基づき、顧客のCXを向上させるコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブまでを一気通貫で提供	1,904,700	2,105,330	+200,630	+10.5%
プロモーション商品	ブルーダイアリー（手帳）やセールスプロモーションツールを活用して、企業のプロモーション活動を支援	728,979	663,137	△65,842	△9.0%
計	—	10,572,179	11,759,518	+1,187,339	+11.2%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、27億29百万円（対前期増減額＋2億56百万円、対前期増減率＋10.4%）となりました。

「中長期ビジョンの策定・推進」「業種別の事業戦略（グローバル含む）・ビジネスモデル再構築」「SDGs実装」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業・上場企業（建設業界、インフラ業界、物流業界、食品業界、SaaS業界等）向けの事業戦略・中期経営計画の策定・推進やSDGs実装、行政・公共向けの経営コンサルティングが好調に推移し、大企業・上場企業向けの専門チームによる大型契約も増加いたしました。新しいチームコンサルティングサービスとしては、「CX戦略構築」「IPOに向けたエクイティストーリー策定」等を開発・推進いたしました。また、「長期ビジョン・中期経営計画策定」に関する当社独自の専門サイトを立ち上げ、大企業や上場企業からのリード獲得を推進いたしました。

【デジタル・DX】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、24億69百万円（対前期増減額＋3億47百万円、対前期増減率＋16.4%）となりました。

「DXビジョン&IT化構想の策定」「デジタルマーケティング」「業種別のERP等の導入・実装」「ブランディングDX（Webサイト・SNS等）」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業・上場企業（ヘルスケア業界、製造業界、専門商社業界等）や行政・公共向けのERPリプレイスやBPO（決算業務や開示実務等の財務業務支援）、地域上場中堅企業・行政法人向けのブランディングとそのアウトプットとしてのブランディングサイト制作等が好調に推移いたしました。新しいチームコンサルティングサービスとしては、ロジスティード株式会社と共同でERPシステム「物流業DX Cloud」を開発・推進いたしました。また、「デジタル・DXの戦略・実装」に関する当社独自の専門サイトを立ち上げ、大企業や上場企業からのリード獲得を推進いたしました。

【HR】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、18億4百万円（対前期増減額＋1億38百万円、対前期増減率＋8.3%）となりました。

「人事制度再構築」「人事システム実装」「アカデミー（企業内大学）設立」「ジュニアボード（次世代経営チーム育成）」等を主として、当社独自の「HR戦略」の専門サイトも通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、上場企業・中堅企業（製造業界、SaaS業界、ビューティー業界、物流業界、金融業界等）向けの戦略人事や人事PMI、サクセッションプラン、タレントマネジメント（システム導入も含む）等、人的資本経営の実装が好調に推移いたしました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2022－体験価値をデザインする」（メタバース形式でのオンデマンド開催）に約1,800名、「経営戦略セミナー2023－シン・バリューチェーン戦略」（リアルとオンラインのハイブリッド開催）に約2,800名の経営者・経営幹部がご参加されました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、19億87百万円（対前期増減額＋3億9百万円、対前期増減率＋18.5%）となりました。

「事業承継」「グループ経営システム構築」「ホールディングス化支援」「M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等を主として、当社独自の「事業承継・M&A戦略」の専門サイトも通じた大企業や上場企業からのリード情報も増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、地域上場中堅企業のホールディングス化・グループ経営支援や地域中堅企業の経営再構築、地域大企業の海外事業戦略的再編、大企業・上場企業（インフラ業界、不動産業界、食品業界等）向けの決算体制構築等の大型契約が増加いたしました。また、金融機関等のアライアンス先と連携した「海外展開戦略（クロスボーダーM&A含む）」のニーズや行政・公共と連携した事業承継・M&Aセミナーの実施も増加いたしました。

【ブランディング&マーケティング】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、21億5百万円（対前期増減額+2億円、対前期増減率+10.5%）となりました。

「ブランド構築」「CXデザイン」「クリエイティブ」「採用ブランディング」等を主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。中でも、大企業（ビューティー・コスメ業界、ヘルスケア業界、医薬品業界、食品業界、教育機関等）向けのクリエイティブ&デザインや地域上場中堅企業向けのブランディング・マーケティング（商品・サービスのSNSマーケティングから店頭プロモーションまで、オンライン×オフラインのハイブリッド支援）が好調に推移し、上場大企業による子ども向けSDGsイベントや行政・公共による子ども向け教育イベントのトータルプロモーションも実施いたしました。新しいチームコンサルティングサービスとしては、「戦略ブランディング&PR支援コンサルティング」「周年事業支援コンサルティング」を開発・推進いたしました。

【プロモーション商品】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、6億63百万円（対前期増減額△65百万円、対前期増減率△9.0%）となりました。

原材料の高騰に伴う価格改定を実施したものの、各種イベント等の中止に伴うプロモーション商品全般の受注の減少により、減収となりました。

<その他の経営活動>

グループ全体のマーケティング戦略として、見込み顧客獲得のための大型無料Web説明会を9テーマ開催し、合計1,800名以上の方々にご参加いただき、顧客創造にもプラスに働いております。また、TCGの競争力のあるコンサルティングスタイルである「トップマネジメントアプローチ」、そして顧客生涯価値であるLTV（顧客企業と長期の関係を築くビジネスモデル）を向上させることを目的に、「TCG Canvas」（顧客企業の経営者や担当者との個別コミュニケーションや各種情報の発信、情報共有の一元化による生産性の向上等を実現するプラットフォーム）を開発し、経営コンサルティング顧客へ提供しております。

コーポレート戦略として引き続きデジタルツールに積極投資し、社内外のコミュニケーション円滑化とERPの活用による事業活動の効率化を推進しております。また、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツである「TCGアカデミー」においてプロフェッショナル人材を育成し、新たに「リーダーシップアカデミー学部」「ファイナンシャルアカデミー学部」「HRアカデミー学部」「CRMアカデミー学部」「マーケティングコンサルティングアカデミー学部」を創設し、プロフェッショナル人材の採用・育成を継続しております。さらに、TVCM等の実施によるコーポレートブランディングや商品・サービスの戦略PRも積極的に実施しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、144億10百万円となり、前連結会計年度末比5億86百万円増加いたしました。

流動資産は96億74百万円となり、前連結会計年度末比3億44百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、有価証券が増加したためであります。

固定資産は47億34百万円となり、前連結会計年度末比2億39百万円増加いたしました。主な要因は、保証金、のれんや繰延税金資産が増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、27億円となり、前連結会計年度末比3億92百万円増加いたしました。

流動負債は21億54百万円となり、前連結会計年度末比2億98百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金や前受金が増加したためであります。

固定負債は5億45百万円となり、前連結会計年度末比94百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債や長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、117億10百万円となり、前連結会計年度末比1億93百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は66億73百万円となり、前連結会計年度末比7億25百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億54百万円の収入（前連結会計年度は6億19百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益11億70百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億96百万円の支出（前連結会計年度は6億19百万円の収入）となりました。

これは、有価証券の売却及び償還による収入27億円の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出35億円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の支出（前連結会計年度は6億19百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払4億28百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の経営環境について、ウィズコロナ対策により消費が回復基調に向かう一方、インフレによる消費意欲低下や投資抑制といった景気減速懸念もあり、またウクライナへの軍事進攻の長期化や米中の対立による地政学リスク等もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下において、TCGは経営全般を支援できる「Business Doctors」として全国の経営者・リーダーに寄り添い、顧客企業の高度化した専門課題に対してグループ全体で多角的な経営コンサルティングを提供し、全ての顧客企業の成功を実現してまいります。

ストラテジー&ドメインにおいては、「中長期ビジョンの策定・推進」を軸に、大企業・上場企業向けの大型契約獲得を強化していくと共に、「グローバル戦略」「ビジネスモデル革新」「ESG・SDGs」のコンサルティング機能も強化してまいります。

デジタル・DXにおいては、引き続き「DXビジョン&IT化構想の策定」コンサルティングを推進していくと共に、アライアンスネットワークを拡大し、業種別のプロフェッショナルDXサービスを拡充・強化してまいります。

HRにおいては、顧客企業の人的資本価値の向上を実現するトータルコンサルティングサービスを拡充・強化し、また経営者人材を育成するトップマネジメントプログラムを中堅社員層や若手社員層にも拡大してまいります。

ファイナンス・M&Aにおいては、「ホールディングス・グループ経営」「クロスボーダーM&A」の重点推進に加えて、顧客企業のサステナビリティ経営を実現する「企業価値ビジョン」コンサルティングも推進してまいります。

ブランディング&マーケティングにおいては、引き続き「ブランド戦略の立案」「商品・サービスプロモーション」の支援機能を強化すると共に、これらを繋ぐ「戦略PR」コンサルティングも国内外で推進してまいります。

また、全経営コンサルティング領域において、行政・公共向けコンサルティングをより一層、推進してまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績見通しといたしましては、売上高125億円、営業利益12億30百万円、経常利益12億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億60百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の1つと設定しております。戦略投資や急激な環境変化に備えた強固な財務基盤を保持しつつ、安定的に利益創出していくことを経営の基本目標とするとともに、中期経営計画で掲げる「ROE（株主資本利益率）10%」の達成とさらなる企業価値向上の実現を目指しております。

そのために、積極的なM&A投資のみならず、2026年3月期まで以下の積極的な株主還元方針を推進していくことにより、成長性・収益性、そして効率性の向上を追求してまいります。

- ①「連結総還元性向100%を目安」とし、安定的な配当（中間・期末配当）を実施する。
- ②「DOE（株主資本配当率）6%以上」の配当とする。
- ③「機動的な自己株式の取得」も実施する。

これらの方針に基づき、当期（2023年3月期）の期末配当金は1株当たり33円（年間配当金は1株当たり42円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期（2024年3月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり18円、期末配当金を1株当たり26円（年間配当金は1株当たり44円）とさせていただきます。予定であります。

< 1株当たり配当金 >

	中間	期末	年間
2023年3月期	9円	33円	42円
配当性向	—	—	99.4%
2024年3月期（予想）	18円	26円	44円
配当性向（予想）	—	—	98.7%
増減額	+9円	△7円	+2円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,416	6,673,882
受取手形、売掛金及び契約資産	872,675	865,027
有価証券	800,000	1,699,950
商品	44,925	36,002
仕掛品	20,208	22,407
原材料	3,375	3,117
その他	189,728	376,302
貸倒引当金	△792	△2,467
流動資産合計	9,329,538	9,674,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101,914	1,141,203
減価償却累計額	△550,221	△587,164
建物及び構築物 (純額)	551,693	554,038
土地	1,527,477	1,527,477
建設仮勘定	—	18,392
その他	316,044	377,132
減価償却累計額	△256,526	△269,060
その他 (純額)	59,517	108,072
有形固定資産合計	2,138,687	2,207,980
無形固定資産		
のれん	685,097	735,537
その他	52,391	84,138
無形固定資産合計	737,489	819,675
投資その他の資産		
投資有価証券	345,315	226,178
退職給付に係る資産	739,427	766,616
繰延税金資産	12,614	55,803
長期預金	210,403	211,603
その他	330,420	477,011
貸倒引当金	△19,000	△30,262
投資その他の資産合計	1,619,181	1,706,952
固定資産合計	4,495,358	4,734,608
繰延資産	—	2,164
資産合計	13,824,896	14,410,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,777	360,853
未払法人税等	210,662	298,814
前受金	632,518	666,833
賞与引当金	61,932	108,901
その他	549,224	718,775
流動負債合計	1,856,115	2,154,178
固定負債		
長期借入金	149,867	190,568
繰延税金負債	125,825	172,718
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	20,020	12,028
その他	30,857	45,889
固定負債合計	451,308	545,941
負債合計	2,307,423	2,700,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,619	2,409,621
利益剰余金	7,159,864	7,455,466
自己株式	△187,045	△277,334
株主資本合計	11,154,437	11,359,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,607	748
退職給付に係る調整累計額	37,286	△8,003
その他の包括利益累計額合計	44,893	△7,255
新株予約権	14,217	13,898
非支配株主持分	303,923	344,478
純資産合計	11,517,472	11,710,874
負債純資産合計	13,824,896	14,410,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,572,179	11,759,518
売上原価	5,786,190	6,556,938
売上総利益	4,785,989	5,202,580
販売費及び一般管理費	3,859,671	4,050,484
営業利益	926,317	1,152,095
営業外収益		
受取利息	2,932	2,989
生命保険配当金	1,862	1,900
助成金収入	3,192	2,594
資産除去債務戻入益	—	4,382
その他	2,533	880
営業外収益合計	10,520	12,746
営業外費用		
支払利息	1,311	921
創立費償却	—	519
リース解約損	1,322	—
保険解約損	1,064	—
その他	1,532	145
営業外費用合計	5,230	1,586
経常利益	931,607	1,163,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,393
債務保証損失引当金戻入額	7,992	7,992
その他	837	318
特別利益合計	8,829	9,703
特別損失		
固定資産除売却損	5,257	2,503
その他	9	—
特別損失合計	5,267	2,503
税金等調整前当期純利益	935,169	1,170,455
法人税、住民税及び事業税	250,347	367,255
法人税等調整額	62,181	33,096
法人税等合計	312,529	400,352
当期純利益	622,640	770,102
非支配株主に帰属する当期純利益	18,328	45,635
親会社株主に帰属する当期純利益	604,311	724,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	622,640	770,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,760	△12,826
退職給付に係る調整額	△26,158	△45,290
その他の包括利益合計	△5,397	△58,116
包括利益	617,242	711,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,308	672,317
非支配株主に係る包括利益	28,933	39,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,402,847	7,046,688	△137,511	11,084,024
当期変動額					
剰余金の配当			△491,135		△491,135
親会社株主に帰属する当期純利益			604,311		604,311
自己株式の取得				△63,643	△63,643
自己株式の処分		6,771		14,108	20,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,771	113,175	△49,534	70,412
当期末残高	1,772,000	2,409,619	7,159,864	△187,045	11,154,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,548	63,445	60,896	14,270	271,398	11,430,591
当期変動額						
剰余金の配当						△491,135
親会社株主に帰属する当期純利益						604,311
自己株式の取得						△63,643
自己株式の処分						20,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,155	△26,158	△16,002	△53	32,525	16,468
当期変動額合計	10,155	△26,158	△16,002	△53	32,525	86,881
当期末残高	7,607	37,286	44,893	14,217	303,923	11,517,472

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,409,619	7,159,864	△187,045	11,154,437
当期変動額					
剰余金の配当			△428,864		△428,864
親会社株主に帰属する当期純利益			724,466		724,466
自己株式の取得				△90,300	△90,300
自己株式の処分		2		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	295,602	△90,289	205,315
当期末残高	1,772,000	2,409,621	7,455,466	△277,334	11,359,753

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,607	37,286	44,893	14,217	303,923	11,517,472
当期変動額						
剰余金の配当						△428,864
親会社株主に帰属する当期純利益						724,466
自己株式の取得						△90,300
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,859	△45,290	△52,149	△318	40,554	△11,913
当期変動額合計	△6,859	△45,290	△52,149	△318	40,554	193,402
当期末残高	748	△8,003	△7,255	13,898	344,478	11,710,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935,169	1,170,455
減価償却費	82,628	91,431
のれん償却額	56,574	58,477
固定資産除売却損益 (△は益)	5,257	2,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△1,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,886	46,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93,679	△92,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△208,473	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,992	△7,992
受取利息及び受取配当金	△2,932	△2,989
支払利息	1,311	921
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,073	102,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,046	6,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,427	△105,266
前受金の増減額 (△は減少)	119,710	23,580
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,882	10,219
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,436	128,460
その他	7,209	△182,172
小計	760,884	1,249,861
利息及び配当金の受取額	2,924	2,881
利息の支払額	△1,281	△950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,740	△297,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,785	954,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△2,400
定期預金の払戻による収入	100,000	1,200
有価証券の取得による支出	△3,699,906	△3,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,199,914	2,700,000
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,791
出資金の払込による支出	—	△35,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,871	△155,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	—
差入保証金の差入による支出	△1,584	△99,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,189	△4,196
保険積立金の解約による収入	89,556	—
その他	△13,468	△2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,946	△1,096,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△63,643	△90,300
配当金の支払額	△490,051	△428,089
その他	△65,337	△64,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,032	△582,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,699	△725,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,778,716	7,399,416
現金及び現金同等物の期末残高	7,399,416	6,673,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、2022年4月15日付で株式会社タナベコンサルティングを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社タナベコンサルティングは特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社カーツメディアワークスが発行する株式の55.0%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月28日開催の第60回定時株主総会の承認を経て、2022年10月1日付で当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社タナベコンサルティングを承継会社とする吸収分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で当社の商号を株式会社タナベコンサルティンググループに変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

経営コンサルティング全事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社タナベコンサルティングを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社タナベコンサルティンググループ

承継会社：株式会社タナベコンサルティング

(5) 会社分割の目的

当社は、日本における経営コンサルティングのパイオニアと呼ばれ、昨年で創業65周年を迎えました。「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」という創業の理念実現に挑み続け、全国各地域でチームコンサルティングバリューを発揮することで、多くの企業を救い、成長へ貢献してまいりました。「ファーストコールカンパニー 100年先も一番に選ばれる会社へ、決断を。」というコンセプトをクライアント企業と共有し、ともに歩んでおります。

当社が、創業65周年を迎えたことを機に、中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」で掲げる「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指して、当社及びグループ企業が、引き続き「All for the Client すべてはクライアントのために」、企業そして社会に貢献し、グループ企業価値の最大化を実現すべく、以下の目的により、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

①グループ企業価値の最大化

②中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」の実現

③各事業会社における次世代経営者・リーダー人材の育成

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	652円85銭	665円66銭
1株当たり当期純利益	35円06銭	42円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円06銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	604,311	724,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	604,311	724,466
普通株式の期中平均株式数(株)	17,235,812	17,146,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	362	—
(うち新株予約権(株))	(362)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,193個 (普通株式 43,860株)	2017年6月27日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 444個 (普通株式 88,800株) 2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,091個 (普通株式 41,820株)

- (注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」、「普通株式増加数」及び「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。